

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌市下水道資源公社	所管課	下水道河川局経営管理部経営企画課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 鈴木 電話 011-818-3452
設立年月日	昭和58年(1983年)4月1日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	下水道事業、河川事業及び道路事業に関する調査研究、普及啓発、資源の有効活用、施設の維持管理等を行うことにより、下水道事業、河川事業及び道路事業の円滑な推進に貢献し、もって市民生活の向上と発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和58年(1983年)4月1日
代表者	理事長(常勤)大平 英人(市OB)	沿革	昭和58年 財団法人札幌市下水道資源公社発足 平成19年 (株)札幌道路維持公社の事業を継承 平成22年 本市出資金20,000千円のうち10,000千円を返戻(市出資比率100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財)札幌市下水道資源公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号下水道河川局庁舎	電話	011-818-3670

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 下水汚泥処理施設総括管理事業 (6ページ)	② 水処理施設総括管理事業 (7ページ)
東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総合的な施設の管理、監督及び調整を行い下水道事業の円滑な推進に貢献している。また、必要な調査研究を行い施設の効率的な運転に寄与している。	厚別、定山溪、東部、拓北、伏古川水再生プラザ及び関連施設の運転管理業務の適正な履行を確保し、総合的な施設の管理、監督を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。
③ 下水道科学館管理運営事業 (8ページ)	④ 河川管理施設総括監理事業 (9ページ)
下水道の役割・しくみ等について、楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した紹介や様々なイベントの開催など、広報活動及び環境教育に資するための取組を進め、下水道事業の普及啓発に努めている。	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等の点検整備業務の履行監理を行い、河川事業の円滑な推進に貢献している。
⑤ アスファルト再生事業 (10ページ)	⑥ 建設発生土再生事業 (11ページ)
市の工事と連動したアスファルト再生事業計画を策定し、また、3プラント間で廃材の受入量及び堆積量や再生材生産量の調整などを行い、道路工事等で発生するアスファルト廃材のリサイクル推進に寄与している。	専門知識と経験を活かし、建設発生土の安定的・継続的なリサイクルを行うことにより、路盤再生材の円滑な生産及び出荷調整を行い、資源の有効活用を図っている。
⑦ 北海道地方下水道協会受託事業 (12ページ)	⑧
北海道地方下水道協会が実施している排水設備工事責任技術者の資格認定の試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与している。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.0% (主要事業支出合計 2,865,411千円 ÷ 総支出 2,893,541千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市下水道事業、河川事業及び道路事業における調査研究や普及啓発の実施、また、資源の有効活用や施設の維持管理等を継続的にを行い、本市の重要施策を補完しており、事業の効果は十分に出ている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	個別事業における目標をほぼ達成しており、必要十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					8	10歳代	0	40歳代	8	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	5	50歳代	7	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	12	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			4			平均年齢		38.8	歳	理事長	R4.6
非常勤監事			2						副理事長		
職員					62	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	4	2	3	0		R02.4.1時点	61				
常勤一般職	6	3	29	15		R03.4.1時点	65				
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	3,353,863	2,934,514	(100.0%)	(▲ 419,349)
			経常費用(b)	3,336,651	2,893,541		(▲ 443,110)
			うち管理費等(c)	161,395	139,752	(4.8%)	(▲ 21,643)
			うち人件費(d)	341,400	359,616	(12.3%)	(+18,216)
			当期経常増減額(e)	17,212	40,973		(+23,761)
			当期正味財産増減額(f)	13,812	26,295		(+12,483)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	756,563	752,505		(▲ 4,058)
			固定資産(i)	123,118	117,850		(▲ 5,268)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
			負債(k)	611,848	576,227		(▲ 35,621)
		流動負債(l)	540,811	504,374		(▲ 36,437)	
		固定負債(m)	71,037	71,853		(+816)	
		正味財産(n)	267,833	294,128		(+26,295)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R3年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益は、水処理事業収益が81,510千円の増となったものの、道路再生資材販売事業収益が264,602千円の減、下水汚泥処理事業収益が214,096千円の減となったこと等により前年比419,349千円の減となった。
(b)	経常費用は請負費が35,409千円の増となったものの、道路再生資材購入費が246,271千円の減、修繕費が269,326千円の減となったこと等により前年比443,110千円の減となった。
(g)	資産は流動資産の売掛金や固定資産の減価償却引当資産の減等により9,326千円の減となった。また、
(k)	負債は流動負債の未払金の減等により35,621千円の減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,646,913	1,493,644	(▲ 153,269)
市業務委託料	1,646,913	1,493,644	(▲ 153,269)
うち随意契約	1,646,913	1,493,644	(▲ 153,269)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	48,659	84,069	(+35,410)
うち市業務委託分	48,659	84,069	(+35,410)
再委託率	(3.0%)	(5.6%)	(+2.7%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	247,833	274,128	(+26,295)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	30.4%	33.8%	(+3.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	139.9%	149.2%	(+9.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	46.0%	40.1%	(▲5.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	54,981千円	45,146千円	(▲9,835千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	10.2%	12.3%	(+2.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,646千円	2,150千円	(▲496千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	4.8%	4.8%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	49.1%	50.9%	(+1.8%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	49.1%	50.9%	(+1.8%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	自己資本比率、流動比率は評価基準に満たないが、前年度より好転しており健全性は確保されていると評価できる。アスファルト再生事業の収入減等により職員一人当りの経常収益が減少しており、注視が必要だが、概ね安定している。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の見直し						
①	市出資金	目標		10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円		
		評価		達成		
②	出資比率の見直し	目標		検討	検討	検討
		実績	検討	検討		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の派遣及び役員等への就任						
①	市派遣職員数	目標		7	5	3
		実績	5	7		
		評価		達成		
②	役員の就任数(理事、監事)	目標		1	1	1
		実績	1	1		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体の専門性を活かした事業展開						
①	下水道事業関係研修受講者の満足度	目標	90%	90%	90%	
		実績	中止	中止		
		評価	未達成			
②	広域化・共同化計画を踏まえた事業展開の検討	目標	検討	検討	検討	
		実績	検討			
		評価	達成			
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
新型コロナウイルスの影響により、下水道事業関係研修を中止したため、未達成となった。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○効率的な事業実施による経営の安定化						
①	正味財産期末残高	目標	250,000千円	250,000千円	250,000千円	
		実績	250,000千円	294,128千円		
		評価	達成			
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○コンプライアンスの強化						
①	コンプライアンス研修の参加率	目標	100%	100%	100%	
		実績	100%	100%		
		評価	達成			
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障がいのある方の雇用人数	目標	2（法定1）	2（法定1）	2（法定1）	
		実績	1（法定1）	1		
		評価	未達成			
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託額	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
		実績	約83万円	約22万円		
		評価	未達成			
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
①については、法定人数は達成しているが、全ての職種において職員を採用しておらず未達成となった。職員採用の際は引き続き障がいのある方の雇用を検討するよう指導する。②については、新型コロナウイルスの影響により、イベントが中止となったため、未達成となった。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://sapporo-src.com/			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input checked="" type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input checked="" type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット、各施設案内パンフレット等				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 下水汚泥処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部処理施設課	担当： 内山	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	(1)焼却事業 各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約し、脱水から焼却まで一括処理するスラッジセンター及びスクリーンかすや沈砂を処理する洗浄センターの安定的かつ効率的な運転を維持するため、両施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、施設間の運転調整等を行う業務である。 ① 西部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（手稲区手稲山口） ② 東部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（白石区東米里） ③ 厚別洗浄センター（厚別区厚別町山本） ④ 手稲沈砂洗浄センター（手稲区手稲山口） (参考) スラッジセンターの機能 ・脱水施設(各水再生プラザで発生する下水汚泥を集約して脱水処理し焼却施設に圧送) ・焼却施設(脱水施設から圧送された脱水汚泥や搬入されたスクリーンかす・脱水汚泥を焼却) (2)調査研究事業 下水汚泥、汚泥焼却灰等の有効利用及び施設の効率的かつ経済的な運転方法の確立に関する調査・研究業務である。		
(2)事業目的	本市汚泥処理施設に係る全体的理解と供用開始から蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に各汚泥処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、下水汚泥等の有効利用・運転方法に関する調査研究を行い、本市の下水汚泥の資源化・有効利用に貢献することを目的としている。		
(3)事業開始	昭和58年(1983年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
		収入 (経常収益比)	1,421,200 (42.4 %)	1,207,104 (41.1 %)	(▲ 214,096)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1,421,200	1,207,104	(▲ 214,096)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	1,430,961	1,174,732	(▲ 256,229)	
	事業費	1,304,605	1,067,222	(▲ 237,383)	
	管理費等	126,356	107,510	(▲ 18,846)	
収支差	▲ 9,761	32,372	(+42,133)		
収支比率	99.32%	102.76%	(+3.44%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 西部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	74.8	76.0以下	74.9	76.0以下
	焼却灰未燃分率(最大%)	0.3	2.0以下	0.2	2.0以下
② 東部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	75.0	76.0以下	75.2	76.0以下
	焼却灰未燃分率(最大%)	0.6	2.0以下	0.4	2.0以下
③ 厚別洗浄センター	洗浄スクリーンかす含水率(単純平均%)	64.7	65.0以下	64.6	65.0以下
④ 手稲沈砂洗浄センター	洗砂強熱減量(単純平均%)	4.7	8.0以下	8.4	8.0以下
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 西部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	33,972	36,060	33,155	36,040
	汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	132,123	151,093	131,655	153,459
② 東部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	20,048	19,700	18,828	19,680
	汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	75,456	68,510	67,731	66,207
③ 厚別洗浄センター	スクリーンかす受入量(m ³ /年)	895	938	796	949
④ 手稲沈砂洗浄センター	沈砂受入量(m ³ /年)	5,080	5,448	4,547	5,557

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	下水汚泥処理施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導・施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和3年度は活動指標の目標をおおむね達成しており、当該団体が適切な指導および調整を実施した結果と考えられる。 当該団体は本市に代わり職員を施設に常駐・巡回することにより、職務を熟知して本市との優れた連携体制を構築している。また、下水汚泥処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて長期的な計画を立案し、計画的な整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急対応、民間委託業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行い、効率的な施設運転に向けた調査研究も継続的に実施している。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (2) 水処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部豊平川水処理センター 下水道河川局事業推進部創成川水処理センター	担当： 内山	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	運転管理業務を民間委託している水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転を維持するため、施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等を行う業務である。 ① 厚別水再生プラザ及び関連施設（厚別区厚別山本ほか） ② 定山溪水再生プラザ及び関連施設（南区定山溪ほか） ③ 東部水再生プラザ（白石区東米里） ④ 拓北水再生プラザ（北区あいの里） ⑤ 伏古川水再生プラザ及び関連施設（東区伏古ほか）		市委託料（随意契約） 206,580
(2)事業目的	本市水処理施設に係る全体的理解と蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に水処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、汚泥処理施設（下水汚泥処理施設総括管理事業）とも連携を取り、安定した下水処理をしていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
(1) 事業収支 (単位：千円)	125,070	206,580	(+81,510)	
収入 (経常収益比)	(3.7 %)	(7.0 %)		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	125,070	206,580	(+81,510)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
その他収入	0	0	(0)	
費用 (支出)	110,848	206,136	(+95,288)	
事業費	100,599	186,571	(+85,972)	
管理費等	10,249	19,565	(+9,316)	
収支差	14,222	444	(▲ 13,778)	
収支比率	112.83%	100.22%	(▲ 12.61%)	
(2)活動指標	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 厚別水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	7.8	12以下	6.9	12以下
② 定山溪水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	1.8	2以下	2.8	2以下
③ 東部水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	3.6	6以下	3.5	6以下
④ 拓北水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)		7以下	2.8	7以下
⑤ 伏古川水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)		7以下	2.8	7以下
⑥				
(3)成果指標	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 厚別水再生プラザ総流入下水水量 (千m ³ /年)	36,796	40,482	38,273	40,426
② 定山溪水再生プラザ総流入下水水量 (千m ³ /年)	2,240	2,803	2,232	2,698
③ 東部水再生プラザ総流入下水水量 (千m ³ /年)	11,482	12,119	11,256	11,950
④ 拓北水再生プラザ総流入下水水量 (千m ³ /年)		2,920	2,912	2,969
⑤ 伏古川水再生プラザ総流入下水水量 (千m ³ /年)		18,169	16,086	17,798
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導・施設修繕、物品調達等が不可欠である。 令和3年度は創成川系の水再生プラザを対象とした業務が新たに開始となったが、活動指標の目標はおおむね達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。 当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、水処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により本市に代わって民間運転業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応を行っている。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (3) 下水道科学館運営管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 山本	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	下水道科学館は、日々の暮らしに不可欠なものとなった下水道について、そのしくみや役割など、札幌市における下水道の知識を楽しみながら学ぶことができる普及啓発施設である。平成30年3月に展示物をリニューアルし、来館者が直接触れることで、下水道について学びながら、新たな発見や驚きを実感できる内容が盛り込まれている。 (所在地：北区麻生町8丁目) 当団体では、市からの委託を受け、①施設の案内・説明等見学者対応、②施設及び本市下水道事業のPR、③施設・展示物の維持管理、④隣接する創成川水再生プラザの団体見学案内を実施している。		
(2)事業目的	下水道は、その役割の重要性が高いにもかかわらず、施設の大部分が地下にあるため、市民の目に触れる機会が少なく、関心を持たれにくいことから、下水道について楽しみながら理解してもらうことを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年) 4月1日		

市委託料(随意契約) 44,144

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)	41,382	44,144	(+2,762)	
	(1.2%)	(1.5%)			
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)		
市業務委託料	41,382	44,144	(+2,762)		
市指定管理費	0	0	(0)		
市施設利用料金収入	0	0	(0)		
自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)		
その他収入	0	0	(0)		
費用(支出)	43,007	44,899	(+1,892)		
事業費	38,698	40,315	(+1,617)		
管理費等	4,309	4,584	(+275)		
収支差	▲ 1,625	▲ 755	(+870)		
収支比率	96.22%	98.32%	(+2.10%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	イベントの企画・実施回数(回/年)	4	15	8	15
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	年間入館者数(人/年)	15,177	20,000	15,267	50,000
②	小中学校の見学校数(校/年)	29	50	35	50
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 札幌市下水道の広報拠点として、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、子どもたちを中心に安心して楽しめるイベントを立案し、普及啓発を行ったほか、ホームページの活用や公式YouTubeチャンネルの立ち上げなど、積極的に情報発信を行った。また、市民が利用する展示施設として、清潔、安全な状態を確保し、一定の機能を定常的に発揮できるよう適切に施設を管理した。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で5月から7月、7月から9月にかけて二度臨時休館したこともあり、年間来館者数(15,267人)と小中学校の見学校数(35校)は目標に届かなかったが、密を避けるために定員制のイベントを開催するなど社会の変化に対応しながら、下水道の理解・関心を深める役割を果たすことが出来たと考える。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 事業収支は755千円の赤字計上となっている。しかし、収入の44,144千円に対し、公益目的支出計画に基づき団体が独自に行った普及啓発事業費の2,527千円を除いた支出は42,372千円であり、下水道科学館管理運営事業としての収支は、実質として黒字計上である。

事業評価 (4) 河川管理施設総括監理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部河川管理課	担当： 能瀬	電話： 011-818-3415
(1)事業内容	札幌市が管理する排水機場等の河川管理施設は、民間業者に点検整備・操作業務を委託している。このうち、点検整備に係る業務について、適正な履行がなされているかを確認、評価するとともに、設計支援、設備更新の監督業務などを行う業務である。 ① 履行監理業務 ② 設計図書作成業務 対象施設 ・札幌市が管理する排水機場、河川情報システム等		市委託料(随意契約) 3,696
(2)事業目的	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等河川管理施設の業務のうち、点検整備及び修繕に係る業務等において、管理監督行政の観点から適切に行われているかを総合的に評価し、当該施設の維持を補完することを目的とする。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		3,656	3,696	(+40)
	()	(0.1%)	(0.1%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,656	3,696	(+40)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,224	2,431	(▲793)	
	事業費	2,950	2,165	(▲785)	
	管理費等	274	266	(▲8)	
	収支差	432	1,265	(+833)	
	収支比率	113.40%	152.04%	(+38.64%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	履行監理(1回/月)	12	12	12	12
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	点検整備業務対象数	17	18	18	19
②	修繕業務対象数	0	0	0	0
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	点検整備等の業務については、適切な監理のもと、適正に履行されていることから、事業目的は達成されている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (5) アスファルト再生事業

1. 事業概要	事業所管課： 建設局土木部道路維持課	担当： 佐々木	電話： 011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市のアスファルト再生事業は、道路工事等で撤去されたアスファルト舗装材を再生工場で受け入れ、再生処理（破碎、粒径選別、加熱、混合など）し、アスファルト再生舗装材を製造して、再び札幌市の道路工事等へ供給するものである。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間3社に委託するアスファルト発生材再生処理管理業務に含まれるアスファルト廃材の受入れ先や再生材の生産量などを調整するとともに、本市発注工事の受注業者に再生材を販売するなどの総括管理業務を行うことである。</p> <p>R4年度での事業終了に伴い、廃材搬入量の制限を行っている。</p>		市委託料(随意契約) 19,800
(2)事業目的	アスファルト廃材を資源として集積し、その廃材を再生アスファルト材として生産から販売まで総合的な処理を実施することで、環境負荷の低減、有効活用し、さらにこの事業により、不法投棄の防止や産業廃棄物最終処分地の延命化も目的としている。		
(3)事業開始	平成4年(1992年) 4月8日 (平成18年度までは札幌道路維持公社で実施)		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,663,174 (49.6%)	1,433,491 (48.8%)	(▲ 229,683)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		19,965	19,800	(▲ 165)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)		1,643,209	1,413,691	(▲ 229,518)	
その他収入		0	0	(0)	
費用 (支出)		1,652,613	1,408,472	(▲ 244,141)	
事業費		1,636,961	1,401,635	(▲ 235,326)	
管理費等		15,652	6,837	(▲ 8,815)	
収支差		10,561	25,019	(+14,458)	
収支比率		100.64%	101.78%	(+1.14%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	再生処理状況 (廃材搬入量 t/年)	206,477	141,000	167,194	74,300
②	(廃材搬出量 t/年)	231,535	195,000	206,983	192,300
③	廃材リサイクル率	112.1%	138.3%	123.8%	258.8%
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	廃材リサイクル率は目標に達しなかったが、事業の効果は十分出ている。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (6) 建設発生土再生事業

1. 事業概要	事業所管課：建設局土木部道路維持課	担当：佐々木	電話：011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市の建設発生土再生事業は、道路工事等からの建設発生土をプラント（中沼路盤材リサイクルプラント）に搬入し、洗浄や粒径選別などを行って再生化（砕石・砂・脱水ケーキ）するものである。</p> <p>このうち、砕石や砂については製品として販売し、脱水ケーキについては、火山灰と交互に層状に積み上げて再生土（ストックパイル）を生産し、盛土材等として支給する。また、一部は脱水ケーキのまま覆土材として支給する。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間業者に委託するリサイクルプラント運転業務や、ストックパイル生産業務の支給数量などを調整するとともに、市発注工事の受注業者に再生材（砕石・砂）を販売をするなどの総合管理を行うものである。</p> <p>R3年度で建設発生土の再生化及び販売・支給に関する事業を終了した。</p>		市委託料(随意契約) 12,320
(2)事業目的	掘削残土の有効活用を図るため、掘削残土を洗浄や粒径選別することで砕石・砂を再利用して、環境負荷の低減を図る。さらに、近年掘削残土受入適地の確保が難しくなっていることから、既存受入適地の延命化を図り、不法投棄を防止する。		
(3)事業開始	平成4年(1992年)8月1日(平成18年度までは札幌道維持公社で実施)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		90,662 (2.7%)	32,257 (1.1%)	(▲ 58,405)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		35,640	12,320	(▲ 23,320)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		55,022	19,937	(▲ 35,085)	
その他収入				(0)	
費用(支出)		86,454	21,215	(▲ 65,239)	
事業費		82,868	21,064	(▲ 61,804)	
管理費等		3,586	151	(▲ 3,435)	
収支差		4,208	11,042	(+6,834)	
収支比率		104.87%	152.05%	(+47.18%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	再生砕石販売量 (m³)	19,367	11,000	6,911	0
②	再生砂販売量 (m³)	14,741	5,600	5,209	0
③	ストックパイル支給量 (m³)	11,289	9,700	6,060	0
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	事業終了に伴う生産調整の結果、目標には達しなかったが、事業目的を達成することはできた。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (7) 北海道地方下水道協会受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 鈴木	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>札幌市では、平成19年4月1日から、公共下水道に接続するための宅地内の排水設備等（融雪機、屋根や駐車場の雨水排水を含む。）の工事は、市の指定を受けた「排水設備指定工事業者」でなければ施工することができなくなった。指定工事業者としての指定を受けるためには、以下の要件が必要となっている。</p> <p>①北海道内に営業所を有すること。 ②北海道地方下水道協会が認定した排水設備工事責任技術者で、札幌市の営業登録を受けたものが、①の営業所ごとに1名以上専属していること。 ③欠格要件に該当しないものであること。</p> <p>当団体は、北海道地方下水道協会から委託された排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を行う。 また、平成26年度より「下水道関係実務研修会」の運営業務も委託されて、講師選定などの事前準備から当日の運営まで一般的な運営業務を行う。</p>		
(2)事業目的	排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行うとともに、研修会の運営を滞りなく実施し、下水道事業の発展に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成24年(2012年) 6月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		8,638 (0.3%)	7,170 (0.2%)	(▲ 1,468)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	8,638	7,170	(▲ 1,468)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	9,544	7,526	(▲ 2,018)	
	事業費	8,576	6,687	(▲ 1,889)	
	管理費等	968	839	(▲ 129)	
収支差		▲ 906	▲ 356	(+550)	
収支比率		90.51%	95.27%	(+4.76%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	責任技術者試験会場(箇所)	7	7	7	7
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	責任技術者試験受験申込者(人)	362	340	345	350
②	登録更新者(人)	974	75	81	2,700
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務は、円滑に実施されていることから事業目的は達成されていると考える。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症の影響により「下水道関係実務研修会」が中止となったこと、及び責任技術者の更新者が少なかったことにより、収入が減少し、昨年度よりは好転しているものの赤字計上となった。引き続き経費削減等に努め、収支状況の改善を図っていくことが求められる。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	627,021,362	615,520,443	11,500,919
売掛金	125,436,905	141,217,116	△ 15,780,211
未収金	171,254	100,015	71,239
前払金	178,760	28,370	150,390
貸倒引当金	△ 302,764	△ 302,764	0
流動資産合計	752,505,517	756,563,180	△ 4,057,663
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	19,998,413	19,997,707	706
普通預金	1,587	2,293	△ 706
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	58,626,370	56,859,126	1,767,244
減価償却引当資産	19,067,985	25,212,744	△ 6,144,759
特定資産合計	77,694,355	82,071,870	△ 4,377,515
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
器具備品	353,126	430,322	△ 77,196
リース資産	19,148,106	19,892,121	△ 744,015
ソフトウェア	69,120	138,240	△ 69,120
電話加入権	581,920	581,920	0
預け金	3,500	3,500	0
その他固定資産合計	20,155,773	21,046,104	△ 890,331
固定資産合計	117,850,128	123,117,974	△ 5,267,846
資産合計	870,355,645	879,681,154	△ 9,325,509

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	475,704	4,220,621	△ 3,744,917
未払金	443,514,602	488,611,870	△ 45,097,268
預り金	1,643,046	1,730,102	△ 87,056
未払消費税等	14,732,400	13,649,300	1,083,100
未払法人税等	15,004,200	4,197,600	10,806,600
賞与引当金	19,731,568	19,443,084	288,484
未払費用	3,190,768	3,146,951	43,817
リース債務	6,081,971	5,811,044	270,927
流動負債合計	504,374,259	540,810,572	△ 36,436,313
2 固定負債			
退職給付引当金	58,626,370	56,859,126	1,767,244
リース債務	13,226,569	14,178,310	△ 951,741
固定負債合計	71,852,939	71,037,436	815,503
負債合計	576,227,198	611,848,008	△ 35,620,810
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産	284,128,447	257,833,146	26,295,301
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,067,985)	(25,212,744)	(△6,144,759)
正味財産合計	294,128,447	267,833,146	26,295,301
負債及び正味財産合計	870,355,645	879,681,154	△ 9,325,509

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	841,148	601,168,954	25,011,260	0	627,021,362
売掛金	0	125,436,905	0	0	125,436,905
未収金	0	400	170,854	0	171,254
前払金	0	0	178,760	0	178,760
貸倒引当金	0	△ 302,764	0	0	△ 302,764
流動資産合計	841,148	726,303,495	25,360,874	0	752,505,517
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	19,998,413	0	19,998,413
普通預金	0	0	1,587	0	1,587
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	36,720,803	21,905,567	0	58,626,370
減価償却引当資産	58,080	17,493,172	1,516,733	0	19,067,985
特定資産合計	58,080	54,213,975	23,422,300	0	77,694,355
(3) その他固定資産					
建物附属設備	0	0	1	0	1
器具備品	159,720	15	193,391	0	353,126
リース資産	0	9,536,573	9,611,533	0	19,148,106
ソフトウェア	0	0	69,120	0	69,120
電話加入権	0	40,800	541,120	0	581,920
預け金	0	2,000	1,500	0	3,500
その他固定資産合計	159,720	9,579,388	10,416,665	0	20,155,773
固定資産合計	217,800	63,793,363	53,838,965	0	117,850,128
資産合計	1,058,948	790,096,858	79,199,839	0	870,355,645

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
II 負債の部					
1 流動負債					
買掛金	0	475,704	0	0	475,704
未払金	841,148	436,546,858	6,126,596	0	443,514,602
預り金	0	1,040,095	602,951	0	1,643,046
未払消費税等	0	14,732,400	0	0	14,732,400
未払法人税等	0	0	15,004,200	0	15,004,200
賞与引当金	0	14,243,551	5,488,017	0	19,731,568
未払費用	0	2,289,110	901,658	0	3,190,768
リース債務	0	3,446,652	2,635,319	0	6,081,971
流動負債合計	841,148	472,774,370	30,758,741	0	504,374,259
2 固定負債					
退職給付引当金	0	36,720,803	21,905,567	0	58,626,370
リース債務	0	6,187,400	7,039,169	0	13,226,569
固定負債合計	0	42,908,203	28,944,736	0	71,852,939
負債合計	841,148	515,682,573	59,703,477	0	576,227,198
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
地方公共団体出捐金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産合計	0	0	10,000,000	0	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
2 一般正味財産	217,800	274,414,285	9,496,362	0	284,128,447
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(58,080)	(17,493,172)	(1,516,733)	(0)	(19,067,985)
正味財産合計	217,800	274,414,285	19,496,362	0	294,128,447
負債及び正味財産合計	1,058,948	790,096,858	79,199,839	0	870,355,645

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	72,206	72,206	0
基本財産受取利息	72,206	72,206	0
② 事業収益	2,934,442,253	3,353,782,391	△ 419,340,138
下水汚泥処理事業収益	1,207,103,700	1,421,200,000	△ 214,096,300
水処理事業収益	206,580,000	125,070,000	81,510,000
下水道科学館事業収益	44,144,100	41,382,000	2,762,100
河川事業収益	3,696,000	3,656,400	39,600
アスファルト再生事業収益	19,800,000	19,965,000	△ 165,000
建設発生土再生事業収益	12,320,000	35,640,000	△ 23,320,000
道路再生資材販売事業収益	1,433,628,641	1,698,230,560	△ 264,601,919
北海道地方下水道協会受託事業収益	7,169,812	8,638,431	△ 1,468,619
③ 雑収益	0	8,311	△ 8,311
雑収益	0	8,311	△ 8,311
経常収益計	2,934,514,459	3,353,862,908	△ 419,348,449
(2) 経常費用			
① 事業費	2,753,789,308	3,175,256,375	△ 421,467,067
人件費	264,898,074	225,598,044	39,300,030
職員費	220,296,625	189,073,799	31,222,826
退職掛金	4,731,550	3,528,920	1,202,630
退職給付費用	2,401,512	1,161,683	1,239,829
福利厚生費	37,468,387	31,833,642	5,634,745
需用費	67,131,893	59,536,708	7,595,185
旅費交通費	493,390	474,930	18,460
被服費	446,820	282,260	164,560
通信運搬費	3,354,895	4,027,325	△ 672,430
減価償却費	3,437,012	2,894,701	542,311
備品消耗品費	5,646,435	4,302,191	1,344,244
修繕費	13,200	29,700	△ 16,500
印刷製本費	1,184,576	2,535,524	△ 1,350,948
光熱水費	140,534	123,626	16,908
賃借料	8,027,997	6,433,325	1,594,672
保険料	28,370	79,110	△ 50,740
租税公課	41,722,000	35,696,000	6,026,000
請負費	2,526,082	2,552,472	△ 26,390
手数料	110,582	105,544	5,038

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業費	2,421,759,341	2,890,121,623	△ 468,362,282
修繕費	864,407,101	1,133,733,246	△ 269,326,145
請負費	84,068,600	48,659,354	35,409,246
動力費	62,217,382	42,527,954	19,689,428
消耗資材費	14,080	0	14,080
調査研究費	4,527,527	12,344,627	△ 7,817,100
普及啓発費	2,931,558	2,689,328	242,230
道路再生資材購入費	1,403,593,093	1,649,864,350	△ 246,271,257
貸倒引当金繰入額	0	302,764	△ 302,764
② 管理費	139,752,084	161,395,008	△ 21,642,924
人件費	108,208,656	128,966,379	△ 20,757,723
役員報酬	13,490,364	13,164,864	325,500
職員費	75,813,515	92,741,978	△ 16,928,463
退職掛金	3,535,200	4,669,440	△ 1,134,240
福利厚生費	15,369,577	18,390,097	△ 3,020,520
需用費	31,543,428	32,428,629	△ 885,201
会議費	142,016	211,495	△ 69,479
旅費交通費	20,000	54,620	△ 34,620
被服費	21,890	42,900	△ 21,010
通信運搬費	289,924	273,516	16,408
減価償却費	1,846,728	1,421,562	425,166
備品消耗品費	1,900,484	3,691,715	△ 1,791,231
修繕費	81,840	10,758	71,082
印刷製本費	621,678	265,308	356,370
賃借料	14,725,022	14,715,851	9,171
保険料	0	192,750	△ 192,750
租税公課	25,750	24,550	1,200
負担金	2,227,491	2,180,390	47,101
請負費	8,566,269	8,108,430	457,839
手数料	675,243	552,412	122,831
広告宣伝費	110,000	387,500	△ 277,500
支払利息	216,929	222,052	△ 5,123
雑 費	72,164	72,820	△ 656
經常費用計	2,893,541,392	3,336,651,383	△ 443,109,991
評価損益等調整前当期經常増減額	40,973,067	17,211,525	23,761,542
当期經常増減額	40,973,067	17,211,525	23,761,542
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 引当金戻入益	326,436	797,846	△ 471,410
退職給付引当金戻入益	326,436	797,846	△ 471,410
經常外収益計	326,436	797,846	△ 471,410

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	2	0	2
器具備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	326,434	797,846	△ 471,412
税引前当期一般正味財産増減額	41,299,501	18,009,371	23,290,130
法人税、住民税及び事業税	15,004,200	4,197,600	10,806,600
当期一般正味財産増減額	26,295,301	13,811,771	12,483,530
一般正味財産期首残高	257,833,146	244,021,375	13,811,771
一般正味財産期末残高	284,128,447	257,833,146	26,295,301
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	36,103	36,103	0
基本財産受取利息	36,103	36,103	0
② 一般正味財産への振替額	△ 36,103	△ 36,103	0
一般正味財産への振替額	△ 36,103	△ 36,103	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	294,128,447	267,833,146	26,295,301